

2018年10月24日

通貨ニュース

インドネシア:10月金融政策会合 - 政策金利を据え置き

インドネシア中央銀行(BI)は10月22~23日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポートを5.75%に据え置くことを決定(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ6.50%と5.00%に据え置き、コリドーは1.50%ポイントに維持した。ブルームバーグ調査では30人中21人が据え置きを予想していた。BIは8月15日と9月27日の会合では利上げを実施しており、3回会ぶりに政策金利を据え置いた。

BIは声明文で、この決定は国内金融市場の魅力を維持しながら、経常赤字を許容できる範囲内に収めるための取り組みに即していると述べ、その結果不透明感がグローバルに拡がり続ける中でもインドネシアの海外への耐性が回復するとした。BIは絶えずIDR市場に適正な流動性が維持できるような金融政策を実行していると述べている。また、11月1日から為替の代替ヘッジ手段を提供するため、多様な通貨に対するオンショアでのドメスティック・ノンデリバラブル・フォワード(DNDF)を開始するとした。

政府とBIによる輸出振興と輸入抑制を促す政策は経常赤字を縮小させ、2019年には経常赤字を対GDP比2.5%近辺までに減少させるとの見通しを示した。これまでに政府は消費財1147品目に課す輸入税の引き上げ、大規模なインフラプロジェクトの延期、原油輸入の削減に向けバイオ燃料の利用拡大の義務化などの方針を打ち出している。今後BIは、マクロ経済および金融システムの安定化を維持するため、経常収支赤字、為替レート、金融システムの安定性、インフレなどの経済指標に目配りしていくとの意向を表明した。

事前に予想された通り、グローバル金融市場の不透明感と共に、世界経済成長率の見通しは下方修正されたとした。米国は堅調な内需を背景に経済成長を続け、インフレ期待が高まる中FRBの利上げが続くと考えられる一方で、欧州や中国を含む新興国は当初の予想より低い成長になるとの懸念が世界経済成長の妨げとなったとの見方を示した。また、米国といくつかの国との間にある貿易摩擦への懸念が深く関係しているとした。金融市場に拡がる不透明感は投資家を特に米国の安全資産へ逃避を促し、広範囲でのドル高を招き、新興国通貨の下落を10月中旬頃までもたらしたと述べている。

国内経済については7~9月期の成長率が純輸出の減少により予想を下回る結果となったとした。農作物と鉱物の輸出が低調となる一方、堅調な内需により輸入は好調なため、2018年の成長率は+5.0~5.4%の下限に収まるとの見方を示した。物価については低く安定した水準が引き続き保たれているとし、2018年はインフレ目標(3.5±1%)の範囲内に収まるとの見解を示した。

国際為替部

大島 由喜

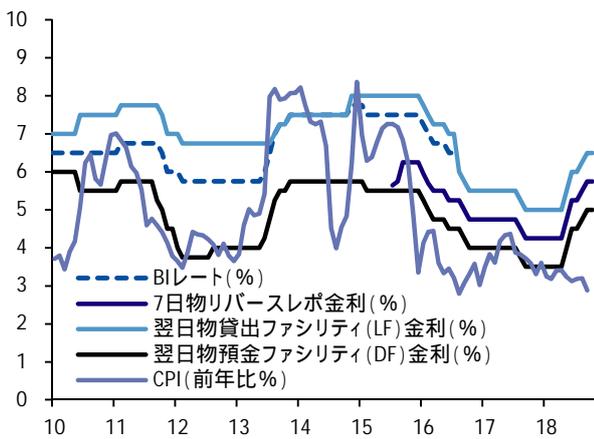
03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

IDRについては9月に引き続き10月も下落圧力にさらされたが、周辺地域の通貨に沿った動きであったと述べた。BIはファンダメンタルズに即したIDRの水準に安定させるべく政策を講じていくとした。

10月15日に発表された9月貿易収支は6月以来の黒字となり、政府による政策の効果が一部見られた。かかる状況下、IDRは9月から下値を切り下げる展開となっていたが、10月半ばからは安定推移している。前回会合(9月27日開催)ではBIはスタンスを「タカ派的」としたが、今会合ではその表現は使用されなかった。しかし、引き続き経済指標や為替レートに注視していく意向を示しているため、IDRが再び軟調な動きとなれば追加利上げに踏み切る可能性はあるだろう。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。